



## 平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月6日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション  
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 溝端 雅敏  
 (氏名) 藤沢 和一

TEL 06-6357-0101

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	4,835	5.6	458	22.2	475	26.7	268	32.5
28年1月期第3四半期	4,579	11.9	375	57.1	375	61.0	202	114.9

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 221百万円 (3.1%) 28年1月期第3四半期 214百万円 (92.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	54.27	—	—	—
28年1月期第3四半期	40.96	—	—	—

(注) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年1月期第3四半期	4,553	2,521	2,521	2,425	53.5	491.82	474.04	
28年1月期	4,144	2,425	2,425	2,425	56.6	474.04	474.04	

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 2,433百万円 28年1月期 2,346百万円

(注) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成28年1月期の配当金の内訳は、普通配当20円00銭、創立45周年記念配当5円00銭となっております。

(注2) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年1月期の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しています。

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	6,700	9.2	700	39.5	700	38.4	350	30.7	70.71	70.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期3Q	5,500,000 株	28年1月期	5,500,000 株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	551,147 株	28年1月期	550,327 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期3Q	4,949,035 株	28年1月期3Q	4,949,713 株

(注)平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年10月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられたものの、個人消費は低迷したままで推移いたしました。一方で中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題を背景に欧米などの情勢不安が懸念され、景気の見通しは不透明な状況が続きました。

また、今年も日本全国で記録的な猛暑が続き、熱中症患者が続出いたしました。昨年より当社グループはCSR活動の一環として、環境省が行っている「熱中症予防声かけプロジェクト」のオフィシャルパートナー企業として、熱中症予防啓蒙活動を展開してまいりました。そして昨年に引き続き、今年も最優秀団結賞を受賞しております。

このような経済情勢及び環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする4カ年中期経営計画に入っておりますが、更なる飛躍を目指すべく、様々な事業環境を総合的に勘案し、積極的な事業展開を行ってまいりました。各セグメントにおける業績は次のとおりであります。

水関連機器事業におきましては、ウォータードリンクビジネスが牽引し、「家庭用製品」の販売では、営業人員の育成が進み、取り扱い販売店の獲得が順調に推移いたしました。「業務用製品」の販売におきましても、ウォータークーラーでは駅や空港、学校等の公共施設及び東京五輪関連を含むスポーツ施設への導入を図ってまいりました。熱中症対策として水分補給の重要性が見直され、特に学校やスポーツ関係等の公共施設への導入が増加いたしました。水自販機では、導入店において、「顧客へのサービスの一環として顧客満足度が高い」という評価を受け、特に大手ドラッグストアの系列店への導入が増加いたしました。また、「衛生管理機器」の販売におきましては、食の安全・安心への意識が高まるなか、国内はもとより、中国・アジアに向けても市場の拡大に努めてまいりました。その結果、売上高2,391,064千円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益279,576千円（同23.7%増）となりました。

HOD（水宅配）事業におきましては、エリアオーナー会や現場責任者による情報交換会等の定期開催により、加盟店との良好な関係を構築し、加盟店の獲得及び地域シェア拡大の為に営業活動を推進してまいりました。その結果、加盟店の獲得が進んだことにより、ボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高805,014千円（同5.3%増）、営業利益34,466千円（同9.0%増）となりました。

ストックビジネスであるメンテナンス事業におきましては、家庭用・業務用・産業用等、全ての製品のメンテナンスにおいて、ユーザーからの信頼をより一層高められるよう、CS活動を展開してまいりました。その結果予定通りに推移し、売上高1,371,936千円（同5.0%増）、営業利益239,455千円（同2.9%増）となりました。

なお、今年8月に上海にて1,000平米の大規模展示場「水密碼 ” Water Code ”」を建設し、オープンいたしました。この展示場には、当社グループの全事業の製品及び技術に関して説明できるコーナーを設けております。最大の特徴は、製品を展示するだけでなく、工場の生産ラインや医療関係における実用例など、様々な現場をフレキシブルに再現できるコーナーを設けている事であり、これにより、立体的にどのように各製品が使用されるのかが体現できるようになっております。この展示場は、中国国内における販売促進に活用することは勿論であります。アジア・欧米をはじめ世界市場に向けての商談の場・情報発信基地としての役割を担っております。

以上のような状況で推移した結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高4,835,589千円（同5.6%増）、営業利益458,151千円（同22.2%増）、経常利益475,614千円（同26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益268,590千円（同32.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,811,796千円となり、前連結会計年度末に比べ252,182千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が110,468千円、受取手形及び売掛金が66,712千円、商品及び製品が41,395千円増加したことによるものであります。固定資産は1,741,690千円となり、前連結会計年度末に比べ156,735千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が148,060千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,553,487千円となり、前連結会計年度末に比べ408,918千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,601,484千円となり、前連結会計年度末に比べ367,337千円増加いたしました。これは主に短期借入金が290,000千円、支払手形及び買掛金が74,781千円増加したことによるものであります。固定負債は430,157千円となり、前連結会計年度末に比べ55,094千円減少いたしました。これは主に長期借入金が46,645千円、退職給付に係る負債が6,854千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,031,641千円となり、前連結会計年度末に比べ312,243千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,521,845千円となり、前連結会計年度末に比べ96,675千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が56,310千円減少いたしましたが、利益剰余金が144,849千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.5%（前連結会計年度末は56.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年3月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成30年1月期及び平成31年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から30.8%に、平成32年1月期以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から30.6%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が260千円、固定資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,261千円減少しております。また、法人税等調整額が2,530千円、その他有価証券評価差額金が8千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	787,245	897,713
受取手形及び売掛金	1,110,846	1,177,558
商品及び製品	248,683	290,079
原材料及び貯蔵品	312,706	312,034
繰延税金資産	37,431	48,696
その他	66,788	89,269
貸倒引当金	△4,088	△3,556
流動資産合計	2,559,614	2,811,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,200,418	1,304,173
減価償却累計額	△931,916	△953,290
建物及び構築物(純額)	268,501	350,882
機械装置及び運搬具	219,560	191,377
減価償却累計額	△198,418	△176,880
機械装置及び運搬具(純額)	21,141	14,497
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	6,480	6,998
その他	599,709	692,594
減価償却累計額	△545,632	△566,711
その他(純額)	54,077	125,883
有形固定資産合計	1,074,156	1,222,216
無形固定資産		
ソフトウェア	44,322	40,564
その他	27,976	26,562
無形固定資産合計	72,298	67,127
投資その他の資産		
投資有価証券	35,231	34,076
長期貸付金	33,035	35,810
繰延税金資産	60,129	47,593
その他	362,448	384,535
貸倒引当金	△52,345	△49,670
投資その他の資産合計	438,500	452,346
固定資産合計	1,584,955	1,741,690
資産合計	4,144,569	4,553,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,522	464,304
短期借入金	150,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	135,166	76,067
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	25,841	29,128
未払法人税等	117,174	93,471
賞与引当金	35,371	98,197
返品調整引当金	19,050	2,221
その他	342,019	398,094
流動負債合計	1,234,146	1,601,484
固定負債		
長期借入金	68,223	21,578
リース債務	56,564	54,069
役員退職慰労引当金	127,958	132,593
退職給付に係る負債	158,558	151,703
資産除去債務	15,010	15,256
その他	58,937	54,956
固定負債合計	485,252	430,157
負債合計	1,719,398	2,031,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,185,964	1,330,814
自己株式	△195,627	△196,227
株主資本合計	2,281,738	2,425,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,454	1,114
為替換算調整勘定	63,167	6,857
その他の包括利益累計額合計	64,622	7,972
非支配株主持分	78,809	87,884
純資産合計	2,425,170	2,521,845
負債純資産合計	4,144,569	4,553,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	4,579,803	4,835,589
売上原価	1,695,111	1,699,199
売上総利益	2,884,692	3,136,389
販売費及び一般管理費	2,509,629	2,678,237
営業利益	375,062	458,151
営業外収益		
受取利息	5,037	5,241
手数料収入	—	10,337
その他	7,435	12,899
営業外収益合計	12,472	28,478
営業外費用		
支払利息	6,175	3,719
支払手数料	—	1,801
減価償却費	2,593	2,870
その他	3,522	2,623
営業外費用合計	12,291	11,015
経常利益	375,244	475,614
特別損失		
固定資産除却損	—	3,598
減損損失	11,248	—
投資有価証券評価損	1,700	580
特別損失合計	12,948	4,178
税金等調整前四半期純利益	362,296	471,435
法人税、住民税及び事業税	147,001	192,264
法人税等調整額	4,330	1,505
法人税等合計	151,331	193,769
四半期純利益	210,964	277,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,203	9,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,760	268,590

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	210,964	277,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	△339
為替換算調整勘定	3,088	△56,310
その他の包括利益合計	3,442	△56,649
四半期包括利益	214,407	221,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,203	211,940
非支配株主に係る四半期包括利益	8,203	9,074

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事 業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,227,023	1,306,823	764,379	281,577	4,579,803	—	4,579,803
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,227,023	1,306,823	764,379	281,577	4,579,803	—	4,579,803
セグメント利益	225,966	232,815	31,630	41,528	531,940	△156,877	375,062

(注) 1 セグメント利益の調整額△156,877千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「HOD(水宅配)事業」セグメントにおいて、当グループが保有している固定資産の一部について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,248千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事 業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,391,064	1,371,936	805,014	267,573	4,835,589	—	4,835,589
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,391,064	1,371,936	805,014	267,573	4,835,589	—	4,835,589
セグメント利益	279,576	239,455	34,466	50,680	604,178	△146,027	458,151

(注) 1 セグメント利益の調整額△146,027千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。